

会議名	令和2年度 第1回 再生可能エネルギー推進審議会		
日時	令和2年(2020年)6月24日(水) 15時30分～17時30分	場所	宝塚市立中央公民館 209・210 学習室
出席者	委員	丸山委員、安田委員(※)、金森委員(※)、田中委員、殿垣委員、反町委員(※)、松月委員 計7名 (※印はオンライン会議システムによる参加)	
	事務局	環境部長、環境室長、地域エネルギー課長、同係長、同係員、環境エネルギー政策研究所 山下 紀明	
内容(概要)			
1 開会あいさつ(宝塚市環境部長)			
<p>本新議会では、新たにエネルギービジョンを策定するため、3月開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で市の新しい計画策定全般が停滞している。第6次総合計画も今年度中の策定を予定していたが、次年度にずれ込む。市の計画全体が後ろ倒しとなる。新型コロナウイルスとの関係で、国民全員で新しい生活環境を作っていただく。それを踏まえ、本計画を新しい形に作り変えていくところも論点になると考えている。今回はオンライン参加を試行し、これから徐々に委員が参加しやすい環境を作っていきたい。今後、委員の知見を生かしていただき、新しいビジョンができることを期待したい。</p>			
2 新任委員および事務局スタッフ紹介			
<p>殿垣委員が自身の経歴や現在の職務を含めた自己紹介を行った。環境エネルギー政策研究所が事務局に加わり、山下氏が自己紹介を行った。</p>			
(会議の成立確認)			
3 (1) 前回(令和元年11/14開催)審議会の振り返り及び報告事項			
<p>(前回の審議会(2019年11月14日)での議事について、以下のとおり報告した。)</p> <p>第2次宝塚エネルギー2050ビジョン策定の諮問を行い、その概要とスケジュールを説明し、宝塚エネルギー2050ビジョンの進捗管理としてその時点での最新の数値を報告した。</p> <p>続いて資料3「バイオガス発電設備導入可能性調査の結果概要」について報告する。令和元年度に西谷地区における酪農家の糞尿処理の労力や臭気の課題を解決策の一つとして、バイオガス発電設備導入可能性調査を4ヶ月間で行った。プロポーザル方式により北海道のバイオマスリサーチ(株)に委託を行った。調査を通じて大きく3つの課題が明らかになった。</p> <p>第一に、エネルギー利用後に出る消化液の利用先の確保をどれだけできるかという点である。採算性を考えれば、7割を浄化処理、3割を農業利用が必要である。その場合西谷地区の農地の4分の1程度で利用する試算となるため、その点も重要と考える。</p>			

第二に、西谷地区は全域が市街化調整区域であるため、バイオガスプラントの建設を検討するにあたっては、西谷地区に設置する必要性と公共性を有することによる都市計画決定が必要となるため、どのように対応していくかという点である。

第三に、バイオガスプラントの導入主体についてである。関心のある3つの酪農家がいるが、まだ導入の表明はしていない。関心のある県内企業もいるが、別の地域でのプラント建設を控えているため、本市で今すぐ導入する主体はいない。

このような状況をふまえ、7月16日に西谷地区で調査結果の説明会を行う。その上で兵庫県や関連団体とも連携しながら、地域と今後の展開を検討していく。

質疑応答

【会長】

関心のある県内の企業とは、浄化処理をする企業か、廃棄物を出す側かどちらか。

【事務局】

水処理を専門とする企業であり、三重県でも浄化処理を前提とするバイオガスプラント事業を計画している。

【会長】

調査結果について、西谷地区での説明会は行った方がいいが、バイオガスプラント構想自体が立ち消えするのではないかという懸念を持っている。兵庫県などとの地域循環共生圏の枠組みも含めて、今後の展望や先行きがあれば聞きたい。

【事務局】

地域循環共生圏は県が関わる北摂地域を含んだ広い枠組で、今後も議論を続けていく。今年度、兵庫県は木質バイオマスの補助金を申請しようとしているため、県、宝塚市、川西市、猪名川町の木質バイオマスの議論が中心になるだろう。その他のエネルギーとしてバイオガスも取り上げ、川西市や猪名川町で消化液を使うなど広域に展開する可能性もある。7月16日に西谷地区での説明会をする前に、酪農家には話をしていく。その後、懇談会を持つなど、次のステップに移っていく。

【委員】

説明の中で、7割浄化、3割を液肥として農業で処理と言うが、西谷地区の500頭の牛からの排泄物全てを含む場合の試算なのか。150頭分などの小さい規模でも試算しているのか。

【事務局】

メインは、西谷の主な酪農家3軒の牛500頭分に食品残渣を加えた試算である。その場合、消化液の量が多く、西谷地区では使い切れず、浄化割合が大きい。それでも採算性が厳しい点があり、糞尿処理費用などの条件を想定して、整理した。

350頭、150頭の場合の試算では、合同企業の形態ではなく、農家同士又は1農家単独で行う場合の想定を行った。規模が小さく事務所など建築物を建てない場合は、都市計画決定の必要性がなくなり、課題が一つ減るため、資産を行った。

【委員】

調査について、コストの調査はあるがベネフィットに関する調査はあるのか。糞尿処理の労力や臭気の課題があると書かれているので、こうした課題が解消されてその分の便益を貨幣価値に換算して評価するべきだが、何らかの調査があるか。

【事務局】

便益について貨幣価値に換算した評価までは行えていない。糞尿をメタン発酵して電気ができ、さらに熱ができてハウス栽培に使うなどの一定の想定をして、その収入は計算している。雇用や地域の特産品なども考えられるが、糞尿処理の労力や臭気の課題が解消されるという便益までの計算はできていない。

【委員】

一般論として、コスト計算をし、収益をベネフィットとして計算するだけでは、私企業と変わらない。自治体が行う場合は、市民に対する便益も計算する必要がある。難しい点は理解しているが、コストと収益だけでは事業は立ち消えになるだろう。今後、宝塚市として同様の調査を行う場合は、どのような方針でどのような調査を依頼するかを示さなければならない。今後の見通しを聞かせてほしい。

【事務局】

確かに、現状は、事業単体での収支となっているので、ご意見を受け、地域と話をしていく際に、地域全体のメリット・デメリット、リスクを考え、市全体のベネフィットを意識して、話し合いをしていきたい

【委員】

臭気の問題などもあるが、地域の不利益をどう考えるか、アンケートベースなどでも研究が進んでいる。定量化するのは難しいが、手段がないわけではないので、大学などと連携をとって新しい方法も試してほしい。

【会長】

事務局の説明を補足すると、まずバイオマスに関して、廃棄物の処理はそもそも行う必要があり、臭気の問題もある。補助金が支払われるということは、その分公共的な価値があるとみなされているはずなので、コスト計算の中に便益が全く入っていないわけではない。事業者にとっての廃棄物処理費用の軽減分は含まれている。

【委員】

ベネフィットや便益という用語を使うと難しくなるので、経済効果のようなわかりやすい表現がよいだろう。市民に、この事業の経済効果を示せれば良い。他方で、コストがかかる分はあるので、しっかりと検討しておくべき。費用と書かれている9,812千円は調査にかかった費用だと思うので、その元を取らないといけない。500頭分のプラント導入にいくらかかり、環境省の補助金でいくら、宝塚市がいくら支出する、そこに売電収入がいくら、というような計算はしているのか？金融機関所属の委員もいらっしゃるので、アドバイスもいただきながら、しっかりした計画を作ることが市民への責任である。

【事務局】

今回の会議資料では詳細はつけていないが牛の頭数等に応じて、消化液の利用方法も含めて計算をしている。説明会は詳細を示していき、今後の審議会の中でも紹介させていただく。なお、市が設置主体となる方針はなく、合同企業や農家が設置主体となる設定としている。

【会長】

今後の説明会や必要に応じて報告書本体も共有していただくのがよいと考える。

【事務局】

わかりました。

3 (2) 宝塚エネルギー2050ビジョンの進行管理

概要説明

(事務局から資料に基づき説明を行った)

【事務局】

資料4-1および資料4-2に基づき説明する。2018年度速報値及び2017年度確報値を示している。現在のエネルギービジョン案では2017年度速報値を使っているが、最終版では同年の確報値に更新する予定としている。

電気は消費量が減少傾向にあるため、自給率は微増している。熱は難しい状況にある。資料4-2についてチャレンジ20目標の進捗状況を示す。左が平成30年度末の数値、右に令和元年度末の数値を示している。固定価格買取制度の数値など一部は昨年末の数値である。計画の見直しにあたっては、チャレンジ30目標において、現状、数値目標を掲げていないものに、数値を設定していくのか検討が必要。またA-13のように人口按分による推計で算出している項目などがあり、今後数値が更新されれば算出していく。A-3のように事業者にお問い合わせる必要があるものなど事務処理上、追いついていない項目もある。

質疑応答

【会長】

A-18の相談窓口の件数は変化していないが、ひょうご環境創造協会の相談は引き続き行われ、数値に反映されていくのか。

【事務局】

資料の件数は市で平成27年度に行った相談窓口事業での受付件数となる。ひょうご環境創造協会の窓口は平成21年度から行っているもので、県が委託している。どの市の住民からの相談かは県が整理していないので不明である。

【会長】

市で相談窓口業務をやらなければ、この数字のままになる。こうした目標設定の数値については、また別途議論するのか。

【事務局】

他の目標も含めて、チャレンジ30目標の見直しの中で考えたい。

3 (3) 宝塚エネルギー2050 ビジョンの策定 (前半)

概要説明

(事務局から資料に基づき説明を行った)

【事務局】

資料5にスケジュールを示している。第2次宝塚エネルギー2050ビジョン策定委員会の開催を8月6日に予定しており、年内3回ほど行う予定である。第6次総合計画の策定が来年6月～7月頃に変更となり、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンもその時期に合わせて策定する。今後、再生可能エネルギー審議会は年度内にもう一度開催し、中間答申に向けて意見をいただきまとめたい。市民の意見を聞くパブリック・コメントを年度末に行うことを考えている。それらを踏まえて、来年度に再生可能エネルギー推進審議会を開催して答申を行う見込みである。随時、情報提供もさせていただく。

資料6で委員から送られた意見とその対応を整理している。全般については、わかりにくい、詳細すぎるといった意見が多いため、表での整理や表現の工夫を行った。現行のビジョンでは概要版を作成していないが、今回は概要版を作るつもりである。内容、施策については第6章で反映したいと考えている。また第1章について多くの意見をいただいております、全てではないが、可能な形で反映している。

資料7-1の説明に入る。

P2 『宝塚エネルギー』のある暮らしについては、全体を作成した後に、内容を反映して見直す。

P5 「世界の再生可能エネルギーの動向」については、パリ協定の重要性や最新の潮流を追記している。

P6～P7 「日本の再生可能エネルギー関連政策動向」については、最新の再生可能エネルギー割合や国のエネルギーミックス、固定価格買取制度の課題、エネルギー供給の課題、年表形式での整理、メガソーラーの問題、最新の自治体の取組なども書き込んでいる。

P8 「ビジョンの位置付け」を再度整理し、第6次総合計画も見据えて書いている。

P12～14 「本市の地域特性」で、人口は最新とし、産業の状況を宝塚市の工場の転出の理由などを踏まえて記述している。

P16 「2017年度の電力消費量」は最新の確定値を反映し、分析した。

P17 「本市の再生可能エネルギー関連施策と取組」については一新し、時系列的にまとめ直し、西谷地区での取り組み、ソーラーシェアリングなどもまとめている。

P25 「賦存量」については、バイオマスを過去の調査結果なども踏まえて県でも今後の可能性を探っているため、△から○に有望性を変更した。

P27 「太陽光発電の利用可能量」2) 公共施設については、今後修正の予定。

P29～P31 「目標設定の考え方」については、バックキャストの説明を変更し、省エネの記述を簡略化した。

質疑応答

【委員】

P2『宝塚エネルギー』のある暮らし」は長すぎて何を言いたいかが分かりにくい。もう少し端的に、何を目標にしているかを短くまとめた方がよいだろう。

【事務局】

宝塚市の未来の日常を掘り下げて書くというスタイルだったので、長めになっている。時代や状況も変わっているので、スタイルも含めて変えていく必要があると考えている。

【会長】

頭出しを工夫しても良いだろう。暮らしを見つめ直すのではなく、宝塚がこういう地域になればよい、ビジョンがどういったもので、目標とする暮らしぶりはこういうもの、というイントロもあって良いだろう。

【委員】

この冊子は、普通の市民が読むことを目標にしているのか、読者を誰に想定しているのかが、はっきり分からない。普通の人でもらっても、全部は読めないだろう。出てくるデータも繰り返しが多いように思えるし、問題の大小が混在しているようにも思う。市民向けには、5、6ページの文章でレジュメとし、あとは資料集のような構成が良いのではないか。現在の案では、最後まで読まないと分からないところもある。前回計画策定時と比較して、企業は再エネに向かっているようだが、市民サイドは再エネに対する意識が低調になっている気がする。冊子を作るなら、刷新する意欲で、最初に大きくまとめ、あとはデータを詳しく見られる方がよいのではないか。

【事務局】

この分量の冊子を市民に配るわけではなく、概要版を作成して啓発用に使用したいと考えている。改定した宝塚エネルギー2050ビジョンは、行政計画として5～10年使うものであり、後でどのようなデータや計算を使ったかがわかるように書き込んでおく必要はある。一方で、データや数値を資料として分けるなどの対応も含めて見やすいものにしたい。

【委員】

前の2人の意見と似ているが、ビジョンを策定するのであるから、何を指すか、将来どのようになっていきたいかを伝えるものだろう。文章よりはイラストなどを多く加えたり、見せ方を検討してはどうか。市民への共有、共感、認識という意味では、市としてこういう課題や問題があるということも含めて市民一人一人にこんないいことが起きる、困ったことが起きるといった目線もあっていいのではないか。

【事務局】

どのように生活が変わるかなど見せ方を考えたい。今の段階では、中身を固めた後にイラストを入れるなど見せ方を工夫することを考えている。最終的に、伝わるものに変えていきたい。

【委員】

同様の意見だが、誰に読んでいただくかを考えると、文字が多すぎる。資料として現段階

の案を残すことは重要だが、概要版ないしそれに代わるものを検討してほしい。今のままでは、概要版を作るにはもう一度新しく作り直さないといけないので、現状のものにグラフや絵を付け加えていく。例えばパリ協定は、文字だけを読んでもわからない。I E Aや政府もわかりやすいグラフを作っていて、多くの方が関心を持ってくれると思う。概要版は絵を優先的に使えばよいので、文字情報だけでなく、既存のグラフや図などをどんどん盛り込んでいただきたい。イラストなどは新しく書く必要はなく、政府や学術資料があるので、それを使う。手間や時間がかからない方法でアレンジできる。いくつか資料は送付する。

【事務局】

伝わりやすいイラストや写真を選定して、分かりやすいものを目指す。時間がかかるかもしれないが、概要版も含めてお見せしたい。現行版のイラストは京都精華大学に作成を依頼したもので、今回も作成を依頼する予定である。

【会長】

『宝塚エネルギー』のある暮らし」の部分も一枚絵で表現できれば良いだろう。宝塚エネルギー 2050 ビジョンでは、必ずしもテキストで危機感を煽るよりも、望ましい未来を描く方を強調すべきだと思う。

【事務局】

地域共生循環圏などの図やゼロエミッション東京の図などを参考に検討する。

【委員】

市民の立場からするとなかなか読む機会がないと思うが、新型コロナウイルスの件でも自分の身に降りかかると必死になるので、宝塚エネルギー 2050 ビジョンでも対象を絞り込んでどうか。例えば、自分は住宅会社に勤めていたので、これから家を買う人にZ E Hの重要性を周知し、将来的にかかる費用も下がってくることをもっとアピールすれば自分の問題として捉えてくれるのではないか。

【事務局】

住宅の省エネ化、Z E Hはこれから進むべき方向と思っている。これまで啓発、チラシ配りなどをしてきたが、Z E Hを進める中では特定の対象に絞り込んでアプローチすることは大事と思っているので、計画を策定しながら、どうアプローチしていくか考えたい。

【会長】

市民が宝塚エネルギー 2050 ビジョンに興味を持ち、読んだら何か取り組みたくなるような形で作成することが大事。

3 (3) 宝塚エネルギー2050 ビジョンの策定 (後半)

概要説明

(事務局から資料に基づき説明を行った)

【事務局】

資料8に目標値などを整理している。2030年の家庭・業務・産業の再エネ活用率は40%の誤り。

現行計画には2050年の長期目標はあるが、2030年の目標はない。資料7-1の2050年の目標値は現行計画どおり。電気と熱について、家庭では自給率50%、家庭・業務・産業は活用率100%としている。2030年の熱については、太陽熱利用が進んでいないために、目標を設定せず、掲げていない。

資料7-2では、2030年の熱の目標値を掲げている。太陽熱利用の拡大は難しいが、中長期的にはガスのカーボンニュートラル化なども期待している。2050年の目標では、熱と電気がセクターカップリングにより一体化していくだろうから、統合してTJ単位で計算している。

資料7-1について、家庭の電気自給率は現状3%から4%ではあるが、2050年に50%にする必要があるので、2030年は自給20%、2040年は今回設定していないが35%程度と考えるのが妥当かと思う。年間電力消費量も下げながら、再エネを増やすというイメージである。ただし、厳しい目標であり、現状年間の太陽光発電導入件数は400件程度から現在、200件程度に下がっているが、目標達成には年間1,000件程度必要である。

家庭・業務・産業については、市外供給も含めた活用率で考える。電気については、現状13%で2030年に40%、2040年に70%、2050年に100%と伸ばしていくことを考えている。年間消費電力を抑えるとともに、家庭、業務、産業のFIT分で太陽光発電が伸びていて、さらに市外から再エネ電気を買ひ、活用率を上げていく計算になっている。こちらも積極的な目標である。長期目標は現行どおりである。

家庭・業務・産業の熱の活用率については、現状相当低く、2030年の目標は掲げていない。2050年は、100%という目標は非常に厳しいが、まだ30年時間があることから引き続き目標を掲げている。かなり多くのバイオマス、太陽熱の活用が必要である。

資料7-2について、長期目標は、電気と熱の電化が大幅に進むとともに、セクターカップリングが進むことを考えると、電気と熱を合わせた再エネとして、家庭は自給率50%、家庭・業務・産業は活用率100%を設定している。2030年の目標については、セクターカップリングがどこまで進むか不明であるため、電気と熱を分けて、それぞれ家庭が自給率20%、家庭・業務・産業が活用率40%で設定している。こちらは家庭の熱の2030年目標をあえて自給率20%と書いているが、現状の進捗や世の中の動向を見ると非常に厳しい。家庭・業務・産業における熱もあえて2030年目標を活用率40%と書いているが、現状からは非常に厳しい。

なお、熱が厳しい状況ではあるが、資料7-1の案の場合、2030年の熱の目標がないことが気になる。資料7-2の案の場合は、2050年の目標が電気と熱を合わせたものであり、算出で用いるエネルギー量の単位がTJとなり、2030年の目標との比較が難しくなることが気になっている。

質疑応答

【会長】

目標の置き方と熱の部分が悩ましいところであり、ここでの議論を踏まえて決めていきたい。第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画案との整合性は問題ないか。

【事務局】

先日の第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画策定委員会で、再エネの目標と温室効果ガスの削減目標の整合性は確認して、報告している。

【会長】

論点は2つ。1つは2050年の長期目標に向けて、2030年の目標を中間的に設定してはどうかということ。もう1つは、現行計画では電気と熱を別々に目標設定しているが、電気と熱を一体化した目標とするかということ。

【事務局】

2050年と同様に、2030年も電気と熱を分けてそのまま設定することもありうると考えている。

【委員】

どちらかと言えば、資料7-2の案の方がいいかと思っている。

【委員】

長期目標について、セクターカップリングで熱と電気が一体化することもありうと思うが、今その目標を立てるかどうかならう。いまはまだそこまで一体化してない。今後のビジョンの見直しもあると思うので、現時点では長期目標は今まで通りの目標値としてはどうか。中期目標について、熱は非常に難しいので、実際目標値を立てて、全く到達しない状態になるのか、そうならない可能性があるかという点だと思う。

【会長】

2030年の熱について、達成できそうな見通しはあるか。極めて難しければ置かないという選択もあるだろう。

【事務局】

市の太陽熱利用システム導入補助金も活用実績がなく、太陽熱は家庭やマンション、福祉施設などでも新たな導入は見当たらない。全国的にも厳しい。業界全体が縮小している状況で、活性化する国の政策もほとんどない。

【会長】

熱の活用率の考え方には、どのようなものが含まれるのか。

【事務局】

現行計画は、木質バイオマスを市外から購入して燃料とすることなどを想定していた。現在、都市ガス供給事業者でも2050年のカーボンニュートラルや再生可能エネルギー電気からの水素を利用したメタネーションなどを検討する事業者も出始めている。長期的な活用率の考え方は新たに検討する必要があると考える。

【会長】

エネルギー業界で熱エネルギーと電気が並列で進んでいく可能性があるので、現段階では電気と熱を分けて2030年、2050年に設定する第3案としておくのはありうると

思う。

【事務局】

カーボンニュートラルなガスの場合は市外からの供給が増え、活用率は変わってくるが、自給率は変わらないため、熱の自給率については考慮する必要もあるだろう。

【委員】

バイオマスに関して、一般論として熱供給を増やすには、太陽熱だけでは限界があり、バイオマスのコジェネレーションやごみ発電のバイオマス分が必要となる。次回以降に世界的な動向や割合を情報提供してほしい。太陽熱だけなら計算は簡単だが、ごみ処理発電所のコジェネレーション化と熱供給もありえるだろう。欧州のセクターカップリングも結局コジェネレーションがあり、熱導管を通すという莫大な公共事業になる。ベネフィットがあるから行うわけだが、宝塚の将来構想に盛り込めるかどうかに関わってくるだろう。つまり、市としてどのような構想を描くかが重要となる。

【事務局】

世界や日本の状況について、次回までに情報整理する。

【会長】

目標はこの場で決定するものか。

【事務局】

必ずしも今日決定するものではない。追加の情報整理も必要な部分があり、今後の情報提供や意見聴取、議論を行う中で固めていくことになるだろう。

【会長】

2030年目標について中間的な設定を行うことはあまり異論ないのではないかと。長期目標と熱の中間目標については技術動向が絡んでくるので、それを踏まえて決めたいと思う。今日の新しい情報は、熱の自給の可能性や活用率を上げる方策が想定できるのであれば、あえて電気と熱を統合しなくてもよいかなと考える。

【委員】

交通に関して意見を述べたい。交通についても熱と同じで、宝塚市がどういう風に将来像を描くかによる。市民がなんとなくできるものでなく、市がどうするかという方針による。電気自動車は前回計画策定時と大きく状況変わっている。交通の目標がないことは、市民にもよくないのではないかと。例えば2030年に新車販売率の20～30%を電気自動車とプラグインハイブリッド車とするという国の目標は、国際的には低いものの、すでに国として掲げている以上、国と同程度かそれ以上の目標を市として魅力を高めるためにも必要ではないかと。この点については、委員が作るというよりも、市としての方針を先に提示する必要がある。

【事務局】

電気自動車の状況は確かに変わっている。チャレンジ30目標、あるいは中長期目標で表すのかについて、今後、検討していきたい。

【委員】

将来を見据えてのビジョンなので、今回と前回との比較可能性は担保しておいた方が良くと思う。今までの実績を見るとときには、エネルギー量の単位が変わっていると比較が難しい。流れを見ることが大事。とはいえ、長期目標として電気と熱を統合する再エネ割合もそれはそれでわかりやすいかと思う。再エネは統合した形でも良いと思うが、数字を検証していくためには、過去のデータと比較可能な形でできるように蓄積しておくべきだろう。

【会長】

個別の目標とは別立てで、市として全体で再エネ100%のような目標もありうる。第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画との整合性は考えておく必要はあるが、例えば交通も含めて100%再エネ、温室効果ガス排出量0というのもありえるだろう。

【事務局】

第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画策定委員会の2050年の温室効果ガスの目標設定については、1990年度比80%減、あるいは、100%減の方向で議論している。その考え方のベースとしては、宝塚エネルギー2050ビジョンにおいて、2050年の家庭・業務・産業部門の再生可能エネルギー（電気・熱）の活用率を100%としていることにある。これら3部門の温室効果ガスの排出は全体の7割を占めている。

【委員】

目標設定に対しては示された案のどれかになると思うが、目標に対して実績が低い理由、なぜできなかったかの分析が必要であり、さらにこれからこのような施策を行うからこのような目標にするという目処が必要。数値の議論だけではなく、中身の話が欠けているのではないか。

【事務局】

進んでいない現状もあるため、分析も含めて検討していく。難しい部分もあるが、対策に対して効果がどれくらい見込めるかなども合わせて考えていきながら、それでもまだどれだけ不足するかも把握して対策を考えていきたい。

【会長】

今年の3～5月のエネルギー消費量を調べるのは有効かもしれない。大学のデータを調べたところ、あまりエネルギー消費量は減っておらず、越えるべきハードルの高さが窺える。需要抑制をかなり大学としても行ったと思うが、それでも減らないことも認識した上で今後の施策を考える必要があるだろう。

次回の審議会日程について

事務局より次回の日程については改めて調整する旨の連絡を行った。

閉会